

連合北海道札幌地区連合会／さっぽろ 労働相談センター
札幌圏雇用センサス 2022年2月の相談状況

「4月施行のパワハラ防止法、企業も労働者も注目しよう！」

1. 2022年2月の相談状況

(1) 相談件数について

〔相談者数の推移 対前月比及び前年同月比〕

年月	項目	相談者 (人)	相談件数 (件)	一人当たり相談件数 (件)
2022年2月		57人	91件	1.60件
2022年1月		66人	97件	1.47件
2021年2月		70人	98件	1.40件

資料-1 「2022年 雇用形態別 相談者数 月別集計」

資料-2 「2022年2月 相談者数 (雇用形態・男女、業種別)」

資料-3 「2022年2月 相談件数 (雇用形態別)」

相談者数は57人、相談件数は91件、一人当たり相談件数は1.60件となっています。前月対比では、-9名・-6件です。前年同月との対比では-13人・-7件となりました。それぞれで減少となっています。しかし、一人当たりの相談件数が1.6件となっており、増加傾向にあります。

(2) 雇用形態別 相談者数・相談件数・一人当たりの相談件数

〔雇用形態別 相談者数(人)〕

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	30	3	1	1	0	0	1	1	37
女	9	3	4	2	0	0	2	0	20
計	39	6	5	3	0	0	3	1	57

〔雇用形態別 相談件数(件)〕

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	51	3	1	1	0	0	2	2	60
女	16	4	5	2	0	0	4	0	31
計	66	7	6	3	0	0	6	2	91

資料-2 「2022年2月 相談者数 (雇用形態・男女、業種別)」

資料-3 「2022年2月 相談件数 (雇用形態別)」

相談者57名のうち男性は37名、女性は20名です。雇用形態では所謂正規雇用者数は39名で、全体の相談者の68%を占めています。非正規雇用者数は18名となっています。また、相談件数においては、合計91件で男性60件、女性31件となりました。雇用形態別で見ると、所謂正規雇用者66件で全体の72%を占めており、正規・非正規の比率で見た場合、正規雇用者からの相談者数・件数共に多い傾向にあります。

(3) 業種別・雇用形態別 相談者数について

〔業種別及び雇用形態の相談者の分布〕

業種	雇用形態								人数	件数	一人/ 件数
	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他			
A 農林水産業											
B 鉱業・採石業											
C 建設・設計・重機業	4								4	8	2.00
D 食品製造業	1		1						2	2	1.00
E その他製造業	4						1		4	7	1.75
F 燃料・水道業											
G 通信・報道・IT業	1								1	1	1.00
H 交通業	1	1							2	3	1.50
I 陸運・倉庫業	1								1	1	1.00
J 卸・小売・飲食店	5		2	3					10	14	1.40
K 商品斡旋・リース業											
L 金融・保険業											
M 不動産業	2								2	4	2.00
N 医療・保健・医療品業	1	1	1						3	5	1.67
O 社会福祉・介護業	3							1	4	6	1.50
P ビル管理・警備業		2	1						3	3	1.00
Q 労働者派遣業											
R 教育・学習支援業	1								1	2	2.00
S 会計・行政・法律事務所											
T 宿泊・娯楽業	1								1	1	1.00
U 複合サービス業	2								2	3	1.50
V その他サービス業	10	2					2		14	25	1.79
W 廃棄物処理業	2								2	4	2.00
X 公務・公共サービス											
Y 分類不能・その他							1		1	2	2.00
合計	39	6	5	3			3	1	57	91	1.60

資料-4 「2022年 業種別 相談者数 月別集計」

資料-5 「2022年2月 相談件数 (業種別)」

業種別相談者数及び相談件数は、「卸・小売・飲食店」「その他サービス業」の2業種が相変わらず多い傾向にありますが、「社会福祉・介護業」の相談は減少しています。

(4) 相談内容について

【相談内容と雇用形態の分布】

	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		不明		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合																		
契約	9	1				1		1					1	2			10	5
賃金	4		2												1		7	
時間	7	2			1		1						1	1	1		11	3
雇用	11	5		1		1											11	7
退職	5	4	1	1									1				5	6
保険	6	1	1	2	1	2		1									7	6
安全	5	1															5	1
差別	3	2															3	3
その他	1																1	
合計	51	16	3	4	1	5	1	2					2	4	2		60	31

資料-3 「2022年2月 相談件数（雇用形態別）」

資料-6 「2022年 月別集計 相談件数（相談項目別）」

寄せられた相談内容を見てみると

「雇用関係」	18件（解雇・退職強要・契約打ち切り9件、合理化・倒産・閉鎖問題4件、解雇予告手当3件、その他2件）
「労働契約関係」	15件（就業規則・雇用契約11件、その他3件、配転・出向・転籍1件）
「労働時間関係」	14件（年次有給休暇10件、休日・休暇2件、その他2件）
「保険・税」	13件（雇用・労災4件、健保・年金4件、その他4件、税金問題1件）
「退職関係」	11件（退職金・退職手続き8件、その他3件）
「賃金関係」	7件（不払残業・割増賃金6件、その他1件）
「差別等」	6件（嫌がらせ・パワハラ5件、男女差別1件）
「労働安全衛生」	6件（安全衛生3件、労働災害1件、その他2件）
「その他」	1件（経営問題・労務管理1件）

相談件数合計 91件

「雇用関係」「労働契約関係」「労働時間関係」「保険・税」「退職関係」の5項目の相談が全体の78%に達しています。

(5) 相談における違法状況について

〔項目別違法件数の分布〕

項目	違法件数	違法率	全相談件数
雇用関係	8件	44.4%	18件
労働時間関係	5件	35.7%	14件
労働契約関係	4件	26.7%	15件
賃金関係	3件	42.8%	7件
保険・税	2件	15.4%	13件
差別等	1件	16.7%	6件
労働安全衛生	1件	16.7%	6件
退職関係	0件	0.0%	11件
労働組合関係	0件	0.0%	0件
その他	0件	0.0%	1件
総数	24件	26.4%	91件

資料-3 「2022年2月 相談件数（雇用形態別）」

資料-7 「2022年 月別集計 違法件数（相談項目別）」

57名から寄せられた91件の相談件数のなかで、違法と判断される件数は24件です。そして違法率は、26.4%という状況です。相談項目では「雇用関係」「労働時間関係」「労働契約関係」「賃金関係」の項目で全体の83.3%を占めており、比率的には高い水準となっていますが、違法率の観点から言うと「賃金関係」において違法と判断される案件が多い傾向にあります。

2. 2022年2月の雇用情勢

2022年2月は、相談総数において低く推移しました。

しかし、相談内容の実態では、上司等からのパワハラ・仕事のストレスや長時間労働の結果、うつ病を発症したケースが7件で不眠や体調不良が原因で休業に陥ったケースが6件あり、職場・仕事が起因するメンタル疾患はトータルで13件（相談人数合計が57名、およそ23%）ありました（但し、直接の相談ではなく経過の中でメンタル疾患に罹患したケースが含まれます）。

具体的には、上司からの執拗な叱責、精神的な攻撃や長時間労働などの相談が多く寄せられていて、被害に遭っている労働者は何らの解決策が講じられないうつ病に罹患し休職せざるを得ない状況に至っています。

残念なことにその状態に至るまで、企業内に於いての防止策や救済制度などが無い結果数多くの労働者が被害を被ったと言わざるを得ません。まさしく、苦しい状態を自分一人で抱え込むしかなかったのです。

2020年6月に施行された改正労働施策総合推進法（パワハラ防止法）により、パワハラの実例として6類型が示されています。この法律の施行は当初

大企業のみでしたが、今年4月からは、中小企業においても適用されることとなっています。

厚労省はパワハラについて、①優越的な関係を背景とした言動。②業務上必要かつ相当な範囲を超えた言動。③労働者の就業環境が害される。のすべてに該当する場合と定義しています。

これらを前提として、厚労省では同法律の実効性を高める目的から企業に対して、①パワハラの内容やパワハラを禁止する方針を明確にし、労働者に周知すること。②社内や社外に相談窓口を設けて労働者に周知すること。③相談があった場合は、事実関係を迅速かつ正確に確認すること。を求めています。

この法律に罰則はありませんが、対応の状況について北海道労働局が確認を求めた場合、応じなかったり、虚偽の報告をしたりすると、企業名の公表などの措置が講じられることとなっています。

企業が意図しないパワハラ行為で優秀な人材が流失することは十分に予想されますし現実には発生しています。そのような事態になれば、企業にとって重大な損失になることは明らかです。

企業は、これらの事をしっかりと認識し十分な防止対策を講じ、職場環境を改善する必要がありますし、労働者自身もパワハラ被害に遭った時の対策としてしっかりとした知識を持っていなければいけません。

業種別相談者数を見てみると、毎回上位を占めている「社会福祉・介護」の件数が減少しております。これは、同業種における人手不足が顕著になり、労働者が自ら辞めるという事態を少しでも減らす目的から、企業側が配慮をした結果、相談件数が減少に結びついているものと受け取ることもできますが、労働の相談を受け付けている団体が自分たちの存在をアピールする必要があるのではないのでしょうか。しかし、残念ながら「卸・小売・飲食店」「その他サービス業」では、相変わらず高い数字で推移しています。

相談内容からは、労働組合関係を除くすべての項目に広く相談が寄せられていることから、全体の相談件数は減っているものの問題が多岐にわたることがみて取れます。これは、一人あたりの相談件数が増加していることと比例した動きです。

コロナ禍による不安定雇用は今後も続くことが予想され、この「ウィズコロナ」対策について「公・労・使」による協議をもって早急に解りやすい提言を示す必要があると言わなければいけません。

最後に、今後の経済状況及び雇用情勢に与える大きな懸念として考えなければいけません。ロシアによるウクライナ侵攻を目の当たりにして、戦争がもたらす恐怖と悲惨さを強く感じます。そして、戦争が起きれば日常の生活が破壊され、法律の効力も無になることを改めて実感します。このような軍事侵攻に厳しく非難するとともに、即時中止・撤退を求めます。そして、平和を願いつつ1日でも早い解決を切望します。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	34	30											64	52.0%
	2 女	7	9											16	13.0%
契約	1 男	6	3											9	7.3%
	2 女	3	3											6	4.9%
パート	1 男	2	1											3	2.4%
	2 女	5	4											9	7.3%
アルバイト	1 男	5	1											6	4.9%
	2 女	1	2											3	2.4%
嘱託	1 男														
	2 女														
季節	1 男														
	2 女														
派遣	1 男	2	1											3	2.4%
	2 女		2											2	1.6%
求職者・他	1 男	1	1											2	1.6%
	2 女														
合計	1 男	50	37											87	70.7%
	2 女	16	20											36	29.3%
	合計	66	57											123	
相談件数	1 男	77	60											137	
	2 女	20	31											51	
	計	97	91											188	
1人当たり件数		1.47	1.60											1.53	

参考 2021年相談者数	68	70	78	76	83	82	81	76	70	93	72	89	938
参考 2021年相談件数	100	98	102	109	128	128	118	120	97	138	106	127	1,371

2022年2月 相談者数（雇用形態・男女・業種別）

	業態別雇用形態相談人数																		
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計
A 農林水産業																			
B 鉱業・採石業																			
C 建設・設計・重機業	3	1															3	1	4
D 食品製造業		1			1												1	1	2
E その他製造業	3	1															3	1	4
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業	1																1		1
H 交通業	1		1														2		2
I 陸運・倉庫業	1																1		1
J 卸・小売・飲食業	4	1				2	1	2									5	5	10
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業	2																2		2
N 医療・保健・医薬品業	1			1		1											1	2	3
O 社会福祉・介護業	2	1													1		3	1	4
P ビル管理・警備業			2			1											2	1	3
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業		1																1	1
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業	1																1		1
U 複合サービス業	2																2		2
V その他サービス業	7	3		2									2				7	7	14
W 廃棄物処理業	2																2		2
X 公務・公共サービス																			
Y 分類不能・その他													1				1		1
合計	30	9	3	3	1	4	1	2					1	2	1		37	20	57
相談件数	51	16	3	4	1	5	1	2					2	4	2		60	31	91
一人当たり件数(男女別)	1.70	1.78	1.00	1.33	1.00	1.25	1.00	1.00					2.00	2.00	2.00		1.62	1.55	1.60
一人当たり件数(男女計)	1.72		1.17		1.20		1.00						2.00		2.00		1.60		

2022年2月 相談件数（雇用形態別）

		1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比				
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計							
労働組合関係	11	結成・運営・加盟																							
	12	不当労働行為																							
	13	労使関係																							
	14	その他 組合																							
	15	組合加入・脱退																							
	小計																								
労働契約関係	21	6		1				1		1				1		1		7		4		11	12.1%		
	22	雇用形態																							
	23	1																1				1	1.1%		
	24	2																1		2		1		3	3.3%
	25	一方的身分変更																							
	26	派遣・人夫貸し																							
	小計																								
賃金関係	31	月例賃金未払・控除																							
	32	3		2														1		6		6		6.6%	
	33	一時金・諸手当																							
	34	最低賃金																							
	35	1																		1		1		1.1%	
	36	賃上げ・賃下げ																							
	小計																								
労働時間関係	41	週40時間・長時間労働																							
	42	1																1		2		2		2.2%	
	43	5		2				1		1				1						8		2		10	11.0%
	44	1														1				1		1		2	2.2%
	45	労働時間延長・短縮																							
	小計																								
雇用関係	51	6		1				1												6		3		9	9.9%
	52	2		2																2		2		4	4.4%
	53	2		1																2		1		3	3.3%
	54	休業補償																							
	55	1		1																1		1		2	2.2%
	小計																								
退職関係	61	定年問題																							
	62	3		3		1														3		5		8	8.8%
	63	再雇用問題																							
	64	2		1																2		1		3	3.3%
	小計																								
保険・税	71	2				1		1												2		2		4	4.4%
	72	1		1						1		1								1		3		4	4.4%
	73					1																1		1	1.1%
	74	3				1														4				4	4.4%
	小計																								
労働安全衛生	81	労働災害																							
	82	職業病																							
	83	2		1																2		1		3	3.3%
	84	2																		2				2	2.2%
	85	PTSD																							
	小計																								
差別等	91	1																				1		1	1.1%
	92	女性保護																							
	93	セクハラ																							
	94	3		1				1												3		2		5	5.5%
	95	その他 差別																							
	小計																								
その他	991	経営問題・労務管理																							
	992	上記以外																							
	993	職業紹介・求人																							
	小計																								
合計		51	16	3	4	1	5	1	2				2	4	2			60	31	91	100.0%				

月	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計	構成比
1月	54	11	9	3	2	5	7	1					4		1		77	20	97	51.60%
2月	51	16	3	4	1	5	1	2					2	4	2		60	31	91	48.40%
3月																				
4月																				
5月																				
6月																				
7月																				
8月																				
9月																				
10月																				
11月																				
12月																				
合計	105	27	12	7	3	10	8	3					6	4	3		137	51	188	100.00%

業種別相談件数（年計）	132	19	13	11		10	3
業種別相談数年間比率	70.2%	10.1%	6.9%	5.9%		5.3%	1.6%

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業														—
2021年														—
B 鉱業・採石業														—
2021年														—
C 建設・設計・重機業	5	4											9	7.3%
2021年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業	6	2											8	6.5%
2021年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業	1	4											5	4.1%
2021年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業														—
2021年														—
G 通信・報道・IT業		1											1	0.8%
2021年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業		2											2	1.6%
2021年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業	7	1											8	6.5%
2021年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業	16	10											26	21.1%
2021年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
K 商品転売・リース業														—
2021年				1	1				1				3	—
L 金融・保険業	2												2	1.6%
2021年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業	2	2											4	3.3%
2021年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業		3											3	2.4%
2021年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業	6	4											10	8.1%
2021年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業	6	3											9	7.3%
2021年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業														—
2021年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業		1											1	0.8%
2021年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所														—
2021年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業	6	1											7	5.7%
2021年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業	2	2											4	3.3%
2021年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業	6	14											20	16.3%
2021年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業		2											2	1.6%
2021年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス														—
2021年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他	1	1											2	1.6%
2021年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計	66	57											123	100.0%

2022年2月相談件数（業種別）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	総計	構成比		
	農林水産業	鉱業・採石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品販売・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・設備業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他サービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他				
11 結成・運営・加盟																													
12 不当労働行為																													
13 労使関係																													
14 その他 組合																													
15 組合加入・脱退																													
労働組合関係																													
21 就業規則・雇用契約			1		2		1			3				1	1							1				1	11	12.1%	
22 雇用形態																											1	1.1%	
23 配転・出向・転籍					1																						1	1.1%	
24 その他 契約					1																						3	3.3%	
25 一方的身分変更																													
26 派遣・人夫貸し																													
労働契約関係																													
31 月例賃金未払・控除			1		4		1			3				1	1											1	15	16.5%	
32 不払残業・割増賃金			1		1											1	2			1							6	6.6%	
33 一時金・請手当																													
34 最低賃金																													
35 その他 賃金															1												1	1.1%	
36 賃上げ・賃下げ																													
賃金関係																													
41 週40時間・長時間労働			1		1															1									
42 休日・休暇														1	1												2	2.2%	
43 年次有給休暇			1	1	1			1		2																1	10	11.0%	
44 その他 労働時間								1																			2	2.2%	
45 労働時間延長・短縮																													
労働時間関係																													
51 解雇・退職強要・契約打切			2		1					1						1						1	3				9	9.9%	
52 合理化・倒産・閉鎖問題										1									1			1	1				4	4.4%	
53 解雇予告手当			2																								3	3.3%	
54 休業補償																													
55 その他 雇用																						1					2	2.2%	
雇用関係																													
61 定年問題			4		1					2						1	2					3	5				18	19.8%	
62 退職金・退職手続									1	1			1											3	1		8	8.8%	
63 再雇用問題																													
64 その他 退職				1																							3	3.3%	
退職関係																													
71 雇用・労災				1					1	1			1		1												11	12.1%	
72 健保・年金										2					1												4	4.4%	
73 税金問題																											4	4.4%	
74 その他 保険・税														1													1	1.1%	
保険・税																													
81 労働災害																											4	4.4%	
82 職業病																											1	1.1%	
83 安全衛生										1																	3	3.3%	
84 その他 安全衛生										1																	2	2.2%	
85 PTSD																													
労働安全衛生																													
91 男女差別			1																								1	1.1%	
92 女性保護																													
93 セクハラ																													
94 嫌がらせ・パワハラ										1																	5	5.5%	
95 その他 差別																													
差別等																													
991 経営問題・労務管理										1																		1	1.1%
992 上記以外																													
993 職業紹介・求人																													
その他																													
合計			8	2	7		1	3	1	14			4	5	6	3		2		1	3	25	4		2	91	100.0%		
			4	2	4		1	2	1	10			2	3	4	3		1		1	2	14	2		1	57			
			2.00	1.00	1.75		1.00	1.50	1.00	1.40			2.00	1.67	1.50	1.00		2.00		1.00	1.50	1.79	2.00		2.00	1.60			
			2	1	1					5			1	1	2							2	7		2	24			
			25.0%	50.0%	14.3%					35.7%			20.0%	16.7%	66.7%							66.7%			100.0%	36.4%			

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
2021年	2	1		2		1	1	5	4	3	2	3	24	-
21 就業規則・雇用契約	17	11											28	14.89%
22 雇用形態													1	0.53%
23 配転・出向・転籍		1											1	0.53%
24 その他 契約	8	3											11	5.85%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係													40	21.28%
2021年	25	15											27	-
31 月例賃金未払・控除	3												3	1.60%
32 不払残業・割増賃金	8	6											14	7.45%
33 一時金・諸手当	2												2	1.06%
34 最低賃金	1												1	0.53%
35 その他 賃金	6	1											7	3.72%
36 賃上げ・賃下げ														
賃金関係													27	14.36%
2021年	16	17	17	12	28	26	17	20	16	29	21	35	254	-
41 週40時間・長時間労働	1												1	0.53%
42 休日・休憩	2	2											4	2.13%
43 年次有給休暇	9	10											19	10.11%
44 その他 労働時間	1	2											3	1.60%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係													27	14.36%
2021年	13	14											27	-
51 解雇・退職強要・契約打切	14	9											23	12.23%
52 合理化・倒産・閉鎖問題	2	4											6	3.19%
53 解雇予告手当	1	3											4	2.13%
54 休業補償	1												1	0.53%
55 その他 雇用	1	2											3	1.60%
雇用関係													37	19.68%
2021年	19	18											37	-
61 定年問題														
62 退職金・退職手続	4	8											12	6.38%
63 再雇用問題														
64 その他 退職	1	3											4	2.13%
退職関係													16	8.51%
2021年	5	11											16	-
71 雇用・労災	4	4											8	4.26%
72 健保・年金	1	4											5	2.66%
73 税金問題		1											1	0.53%
74 その他 保険・税	2	4											6	3.19%
保険・税													20	10.64%
2021年	7	13											20	-
81 労働災害		1											1	0.53%
82 職業病														
83 安全衛生		3											3	1.60%
84 その他 安全衛生	1	2											3	1.60%
85 PTSD														
労働安全衛生													7	3.72%
2021年	1	6											7	-
91 男女差別		1											1	0.53%
92 女性保護														
93 セクハラ														
94 嫌がらせ・パワハラ	4	5											9	4.79%
95 その他 差別														
差別等													10	5.32%
2021年	4	6											10	-
991 経営問題・労務管理	2	1											3	1.60%
992 上記以外	1												1	0.53%
993 職業紹介・求人														
その他													4	2.13%
2021年	3	1											4	-
合計	97	91											188	100.00%

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約	3	4											7	13.2%
22 雇用形態														
23 配転・出向・転籍														
24 その他 契約	2												2	3.8%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	5	4											9	17.0%
31 月例賃金未払・控除	1												1	1.9%
32 不払残業・割増賃金	6	3											9	17.0%
33 一時金・諸手当	1												1	1.9%
34 最低賃金	1												1	1.9%
35 その他 賃金	1												1	1.9%
36 賃上げ・賃下げ														
賃金関係	10	3											13	24.5%
41 週40時間・長時間労働														
42 休日・休憩														
43 年次有給休暇	2	5											7	13.2%
44 その他 労働時間														
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	2	5											7	13.2%
51 解雇・退職強要・契約打切	10	5											15	28.3%
52 合理化・倒産・閉鎖問題		1											1	1.9%
53 解雇予告手当		1											1	1.9%
54 休業補償														
55 その他 雇用	1	1											2	3.8%
雇用関係	11	8											19	35.8%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続	1												1	1.9%
63 再雇用問題														
64 その他 退職														
退職関係	1												1	1.9%
71 雇用保険・労災保険														
72 健康保険・厚生年金		2											2	3.8%
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税		2											2	3.8%
81 労働災害														
82 職業病														
83 安全衛生														
84 その他 安全衛生		1											1	1.9%
85 PTSD														
労働安全衛生		1											1	1.9%
91 男女差別		1											1	1.9%
92 女性保護														
93 セクハラ														
94 嫌がらせ・パワハラ														
95 その他 差別														
差別等		1											1	1.9%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外														
993 職業紹介・求人														
その他														
合計	29	24											53	100.0%
相談件数	97	91											188	
違法率	29.9%	26.4%											28.2%	
相談者数	66	57											123	
1人当たり件数	1.47	1.60											1.53	

参考 2021年違反相談件数	40	33	50	44	53	44	41	44	40	48	44	38	519
----------------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----